

原油
高騰

灯油、軽油、ガソリン価格の引き下げなど 国は緊急対策と離島対策を

日本共産党7県代表と田村氏が
九州経済産業局へ申し入れ

原油高騰問題で日本共産党の九州7県の県委員会と国会議員団九州・沖縄ブロック事務所は1月25日、九州経済産業局に灯油、軽油、ガソリン価格を引き下げる緊急対策や離島対策を国の責任で制度化することなどを要望しました。



【要請参加者】●田村貴昭党九州・沖縄ブロック国政対策委員長●小林とき子党福岡県青年・平和運動部長●瀬戸雄也党佐賀県青年学生部長●山本のぶひろ党熊本県国政対策委員長●武藤明美佐賀県議●内田隆英長崎県議●堤栄三大分県議●前屋敷恵美宮崎県議●まつざき真琴鹿児島県議

農漁業、中小業者へ 燃料高騰分の補てんを

要請では、各県の住民との対話で寄せられた声を紹介。価格引き下げのほか、農漁業、中小企業への燃料高騰分の補てんなど5項目の対策を求めました。

佐賀県ではバラをハウス栽培している農家が、温度を昨年通り設定すると、700万円だったのが1400万円ぐらいになるため温度を下げて栽培していました。

長崎県では、イカ釣り漁船の関係者が集魚灯をつけるため発電機を動かし一晩で10万円かかり、「漁に出れば赤字になる」と訴えました。

鹿児島県は公共交通機関がなく車が生活必需品の離島のガソリン小売価格が、奄美大島で183円/リットル、喜界島は193円/リットル、与論島では195円/リットルになっています。

田村氏は、「生活困窮者への対策については、国がイニシアチブを発揮してほしい」と求めました。

「本庁に伝えたい」経済産業局

九州経済産業局は資源エネルギー環境部石油課の安村巧課長らが対応。日本のガソリン小売価格が1980年代や先進諸国と比べても高くないことを説明。

実態を聞いた後は「実態はある程度承知していたが聞いていた以上に厳しい。意向を踏まえて本庁に伝えたい」と答えました。

原油高騰に関する要望項目

- 1) ガソリンや石油製品、食料品・日用品などの便乗値上げの監視を強化し、生活必需品である灯油やガソリン価格を引き下げる緊急対策を促進すること。離島対策を国の責任で制度化すること。
- 2) 農漁業、中小企業への支援を資金の融通や省エネ型への転換促進にとどめず、燃料高騰分の補てんなど、現場の要求にこたえた対策に、抜本的に強化すること。
- 3) 石油元売りの利益還元への指導、国内備蓄の放出および「国民生活安定緊急臨時措置法」などあらゆる方策を検討すること。
- 4) この間の石油・エネルギー政策の規制緩和、「市場への不介入」方針を見直すこと。また、大手元売り会社に対して原油差益を国民に還元させ、製造原価、卸値等の費用価格の情報公開および国民に対して値上げ理由の納得できる説明責任を果たさせること。
- 5) 異常な原油・石油価格高騰を沈静化、抑制するため、ヘッジファンド、コモディティ・ファンドなど国際的な投機マネーを規制する国際的協調を実現するために、あらゆる方策を検討すること。

九州・沖縄民報

2008年1月号外 日本共産党が見解と予定候補者を発表しました。
日本共産党国会議員団九州・沖縄ブロック事務所
【事務所】〒810-0022 福岡市中央区薬院3-13-12大場ビル3階
電話092-526-1933【沖縄分室】電話098-862-7521 九州・沖縄ブロッ
ク事務所ホームページは、左のQRコードを携帯で読み取ってください。



制度解説
(記載例)

衆議院比例代表は
日本共産党と「政党名」で
(候補者名では無効です)